

● 消費者力アップ講座「震災後に増える消費者被害」

7月8日（金）フォレスト仙台2階第7会議室において、仙台市消費生活センター相談啓発係・齋藤由美さんを講師に、消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎ（以下「消費者懇」）共催で、みやぎ生協消費者力アップ講座「震災後に増える消費者被害」を開催し61人が参加しました。

震災に関連した消費者被害が今後増加すると予想されることから、相談事例の具体的な内容と解決方法を知って被害防止に役立てることを目的としました。

仙台市消費生活センターに、

震災直後は安否情報やライフラインについての問合せがほとんどでしたが、徐々に震災家屋修理や賃貸アパートの契約に関するものが増加。2週間後には、原発関連やアダルトサイトの相談が入り始め、現在は通常の相談内容に戻ってきています。

また、会場の皆さんの参加による「家屋の修理契約」の寸劇を交え、齋藤相談員のリードで契約にいたるまでの経過と注意点をわかりやすく学びました。

参加者からは、「自分だけは大丈夫というのが一番危ないので、情報をみんなで共有するこ



会場の様子



寸劇の様子

とが必要。」などの感想が寄せられました。

● 「衆議院消費者問題に関する特別委員会委員派遣意見交換会」参加報告

7月25日（月）フォレスト仙台において、衆議院消費者問題に関する特別委員会委員（10人参加）と、行政（宮城県・仙台市）、弁護士会、消費者団体（宮城県生協連・セミコスネット・あいコープみやぎ）との意見交換会が開催され、宮城県生協連から齋藤昭子会長理事が参加しました。



意見交換会の参加者

当日は、消費者問題に関する実情調査、東日本大震災による被害及び復興状況等調査を目的としており、南三陸町・多賀城市を訪問後、仙台市での懇談となりました。

特別委員会石毛鏡子委員長の挨拶のあと、宮城県と仙台市の消費生活センターから「震災後の消費者行政の現状」、仙台弁護士会から「被災地での出張法律相談などの取り組み」、消費者団体から「学習会やボランティア活動」などの報告が行われました。

参加各団体から「被災者の二



特別委員会委員のみなさん

重ローン問題解決方法」「放射能物質と食品の安全性」「モニター活動など官民共同の取り組みの強化」「消費者行政活性化基金の延長」などの意見が出されました。宮城1区選出の郡和子（民主）議員は、「これからも皆さんの意見を寄せてもらいたい。」と話されました。

（消費者懇事務局 向井優子）

